



豪州とインド: 知られざる人口成長国同士の連携強化

高い人口成長という豪州とインドの共通点

豪州とインドには、人口成長を原動力とした経済発展が期待されるという共通点があります。主要国の2050年までの人口見通しを比較すると、インドでは安定的な人口増加の継続が見込まれる一方、豪州では移民流入を背景にインドを上回る人口の伸びが予想されています(図1)。

自由貿易協定の締結で深まる豪州とインドの関係

こうした高い人口成長が見込まれる豪州とインドの経済・外交関係は、近年強化される傾向にあります。

豪州とインドの関係強化の動きは、コロナ禍の2020年6月に両国が経済連携協定の交渉再開で合意したことがきっかけとなりました(図2)。その後、豪州とインドは2022年4月に「経済協力・貿易協定(ECTA)」と呼ばれる自由貿易協定の早期締結を実現させました。同協定が発効した2022年12月には豪州のインド向け財輸出の85%以上の品目の関税が即時撤廃され、さらに5%の品目の関税が2~6年かけて段階的に撤廃される計画です。

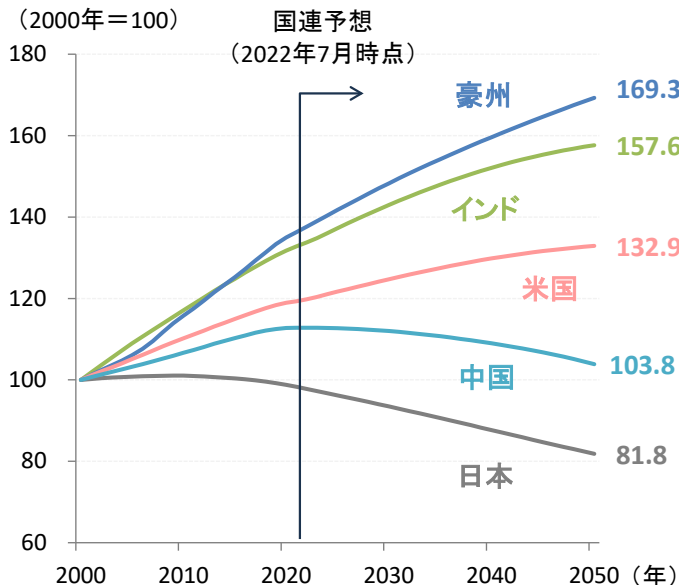
近年、豪州の輸出先としてインドの存在感が増しつつあり、2022年にはインドは豪州の輸出相手国として第4位(シェア4.7%)に浮上しました(図3)。インド政府の推定によれば、2022年に発効した自由貿易協定の効果により、豪州とインドの二国間貿易の取引額は今後5年間で約6割増の450億米ドルに拡大することが見込まれています(図4)。

インドからの移民が豪州の経済発展を下支え

人の移動の面でも、豪州とインドの交流関係が活性化する兆しがみられます。過去1年間の豪州への外国人短期訪問者数を比較すると、日本や中国などアジア諸国からの訪問者数の回復が遅れる中、インドからの訪問者数はいち早くコロナ前の水準を回復しています(図5)。

また、2022年発効の自由貿易協定には、「豪州に留学中のインド人学生は、卒業後に豪州で1年半~4年の就労ビザを取得できるようになる」などの優遇措置が盛り込まれているほか、近年は高度技能を持つインドからの移民流入も拡大しており、豪州の経済発展を支える上でインドからの移民の重要性は今後も高まりそうです(図6)。

図1: 主要国の2050年までの人口見通し



(出所) 国際連合 (期間) 2000~2050年

(注) 各年7月1日時点の総人口を2000年=100として指数化。

図2: 近年の豪州とインドの経済・外交関係

2020年6月	豪州とインドは2015年に中断した経済連携協定の交渉再開で合意
2021年9月	日米豪印のクアッド首脳会合(ワシントンDC)
2022年4月	豪州とインドが経済協力・貿易協定(ECTA)を締結
2022年5月	日米豪印のクアッド首脳会合(東京)
2022年12月	豪州とインドのECTAが発効
2023年3月	豪州とインドはより広範な経済パートナーシップの加速で合意し、2023年内の包括的経済連携協定(CECA)の締結の方針を示す
2023年5月	日米豪印のクアッド首脳会合(広島)
2023年6月	インドのモディ首相が9年ぶりに豪州を訪問 アルバーニー豪首相との首脳会談を行う

(出所) 各種報道



図3: 豪州の主要な輸出相手国の構成比

【2020年】

順位	輸出相手国	構成比、%
1	中国	44.5
2	日本	13.8
3	韓国	7.2
4	米国	5.6
5	英国	4.0
6	欧州連合 (EU)	3.0
7	インド	2.8
8	ベトナム	1.8
9	マレーシア	1.8
10	インドネシア	1.8

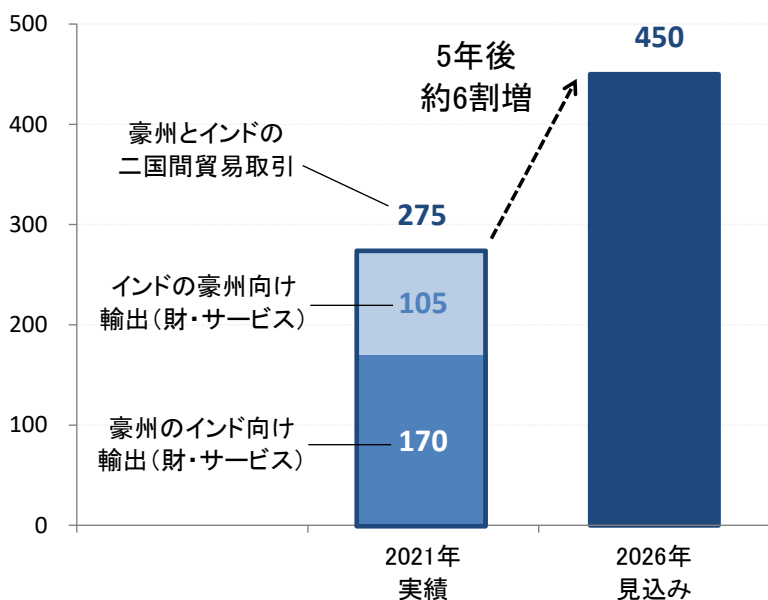
【2022年】

順位	輸出相手国	構成比、%
1	中国	33.2
2	日本	20.7
3	韓国	10.6
4	インド	4.7
5	欧州連合 (EU)	4.4
6	米国	3.8
7	ベトナム	2.4
8	マレーシア	2.1
9	インドネシア	2.1
10	シンガポール	2.0

(出所)国際通貨基金(IMF) (注)財輸出ベース。

図4: 自由貿易協定が豪州とインドの二国間貿易にもたらす恩恵

(億米ドル)



豪州・インドの経済協力・貿易協定 (ECTA)の主な合意内容

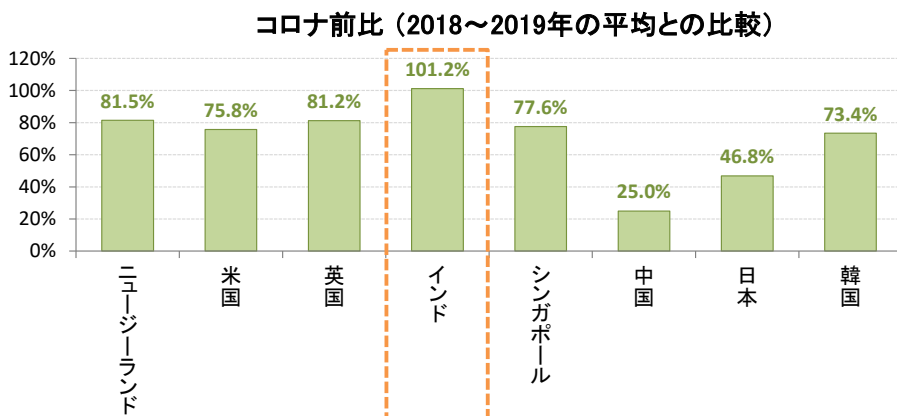
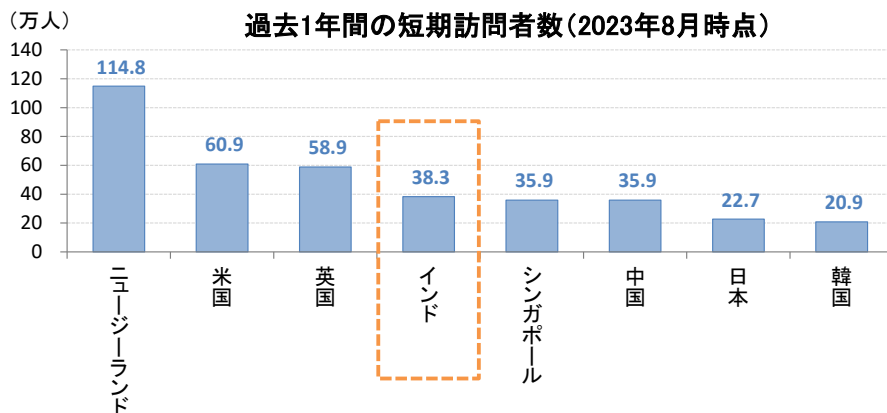
- 協定発効の2022年12月29日に、豪州のインド向け財輸出の85%以上の品目の関税が即時撤廃される(羊肉、羊毛、大麦、液化天然ガス、石炭、アルミナ、銅など)。さらに5%の品目の関税が2~6年かけて段階的に撤廃される(ワイン、果物・野菜、粉ミルク、魚介類、医薬品など)。
- インドの豪州向け財輸出の96%の品目の関税が即時撤廃される。
- 豪州に留学中のインド人学生は、卒業後の学位に応じて豪州で1年半~4年の就労ビザを取得できるようになる。

(出所)インド商工省、豪州外務貿易省、各種報道

(注)2022年12月に発効した豪州とインドの経済協力・貿易協定(ECTA)により期待される二国間貿易の押し上げ効果。

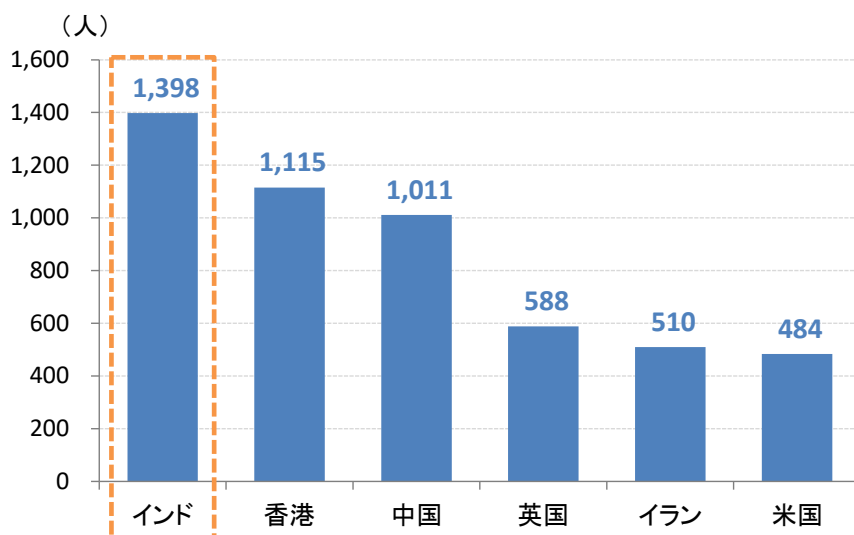


図5: 豪州への過去1年間の外国人短期訪問者数(国別)



(出所)豪州政府統計局

図6: 豪州のグローバル・タレント・ビザの国別取得者数



【グローバル・タレント・ビザとは?】

豪州にとって重要な産業や経済促進につながる高度人材(国際的な功績や高いスキル・能力を持つ人材)に対して永住権を与える目的のビザ。

(出所)豪州内務省 (注)2021-22年度(2021年7月~2022年6月)のデータ。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。